

労働市場と相対的過剰人口

——労働市場論の基礎的考察——

木 村 隆 之

- I は じ め に
- II 労働市場論の出発点
- III 労働市場の基本構造—過剰人口との連関
- IV む す び

I は じ め に

労働市場論は「賃労働の特殊理論¹⁾」のうちに含まれる。

したがって、「資本一般」論に含まれる「賃労働」論²⁾で労働市場の基礎理論³⁾がつくされるわけではない。しかし、その基本規定は与えられており、労働市場論⁴⁾を特殊理論として展開するためには、これを充分ふまえる必要がある⁵⁾。

労働市場論を賃労働の特殊理論として構成するためには、われわれの眼前で展開されている問題、生活（労働、地域、家族）構造のレベルでの多くの分析が必要であり、それによって『資本論』レベルから上向するための多くの媒介規定⁶⁾をみつけたさねばならない。

したがって、本稿では労働市場論のすべてにわたって論じようとするのではない。主な課題は、労働市場が資本主義的生産様式に従属して展開することによる基本的規定を確認することである。氏原正治郎氏にならっていえば「労働市場の端初範疇⁷⁾」を確定することである。

注 1) マルクスは『経済学批判要綱』において「賃労働の特殊理論」について次のように言及している。「労働市場」を規制する諸法則にとって「絶対的人口ではなく相対的人口が」「重要事項」であり、これは「労賃等に関する編に属する」と——K. Marx, Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie, Dietz Verlag, Berlin 1953, S. 420, 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』, 456~457ページ。なおまた、「必

要労働の標準」あるいは「その額と比率」など「これらの変化そのものを考察することは、すべて賃労働を[あつかう](#)章に属する」とも述べられている——K. Marx, *ibid.*, S. 702, 邦訳778～779ページ。相対的過剰人口や賃労働の一般形態の問題も特殊理論に留保されているのである。

ところが『資本論』ではその範囲はかなり縮小している。たとえば次のように述べられている。「賃労働はそれ自体また非常にさまざまな形態をとるのであるが、……このような形態のすべてについて述べることは、賃労働の特殊理論に属することであり」（傍点引用者）と——K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, Dietz Verlag, Berlin 1953, S. 568, 邦訳国民文庫版第4分冊, 21ページ（なお、以下同書からの出典は本訳書にもとづき、分冊番号とページ数を④21ページと記すことによってかえる）。

1862年12月28日付マルクスからクーゲルマンへの手紙では、マルクスは「それは（『資本』は——引用者）、……『資本一般』を含んでいるだけです。……イギリス人が『経済学の原理』[the principles of political economy]と呼ぶものは、この巻のなかに含まれています。……そして、それに続くものの展開は、……すでに提供されているものを基礎にして他の人々によっても容易になし遂げられるでしょう」（岡崎次郎訳『資本論書簡④』国民文庫, 322～323ページ）と述べている。特殊理論とは一般理論では捨象された条件を指定することによって一層展開されたものである。

- 2) 岸本英太郎氏の述べられるように「資本一般の理論に対応する賃労働一般の理論」（岸本「賃労働一般の理論」『経済論叢』107巻2・3号, 昭和46年, 1ページ）が想定される。
- 3) 井村喜代子氏は「賃労働にかんする諸問題」を「資本の運動との関係で相互関連あるものとして位置づけ」るためには、「『資本論』に立脚し、資本の運動をより具体的に究明するプラン『資本』(d)『競争』以降を直接のよりどころとしていく必要がある」（井村『『経済学批判』プランの『賃労働』について』『経済評論』昭和32年2月, 99ページ）と指摘しておられる。
- 4) 賃労働の特殊理論としての労働市場論では、「労働者人口を特殊な諸生産部門のあいだに配分する諸法則」（④187ページ）の解明などが課題となるだろう。
- 5) 特殊理論などというものはありえないとして、「（井村喜代子氏の想定されるような——引用者）『賃労働』論の内容は、大体においてすべて、『現実的分析』に属するものとみなしうるのであって、事実にくわしく、具体的に展開する以外にない」（徳永重良『労働問題と社会政策論』昭和45年, 134ページ）とする見解もあるが、同意しかねる。
- 6) 基礎的などころでも、現代の労働力再生産費において大きな比重を占めるサービス価格や社会的共同消費手段価格を労働力価値規定としてどのようにあつかうか、ある

いは婦人労働力の価値に関連して「価値分割」をどうとらえるかなど多くの問題が残されている。

7) 氏原正治郎「労働市場論の反省」『経済評論』昭和32年11月、19ページ。

II 労働市場論の出発点

労働市場は商品市場の一特殊部門である。それは、市場での取引対象になる労働力商品そのものが特殊な商品であるからである。この特殊性が把握されることが、労働市場論の出発点を定めるうえで決定的である。

労働力商品も商品である以上、価値と使用価値の統一物である。しかしそれは、その消費が価値を創造する¹⁾、すなわち単なる価値形成ではなく、その価値以上の価値を形成するという特殊な使用価値²⁾を持っている。

そして、この価値創造は、労働力が生産手段たる資本と出会い、その指揮・監督のもとでそれに合体されることによってのみ行なわれる。すなわち、使用価値は資本のもとではじめて成立するのである。したがって、労働力に対する貨幣は支払い手段として現れる。

向井喜典氏が社会政策論争で確認された重要な命題として「労働力商品は資本制蓄積過程をつうじてその商品性を³⁾つらぬく」といわれるのは、その意味からである。労働市場論では、こうした把握が堅持されねばならない。従来の労働市場論では、この点が必ずしも明確ではなかったのである。

労働力商品の素材的特殊性（移動の困難、貯蔵がきかないなど）については従来から数多くの指摘がある。様々な素材的特殊性を基礎として、一般商品市場とは区別される市場理論を基礎にして、**labour economics** ⁴⁾が成立している。

わが国における労働市場論は、労働力の素材的多様性（労働力の発達の多様性）に着目するところから出発している。氏原正治郎氏は「 X 時間の大工労働力⁵⁾＝ Y 円の変資資本」という交換関係を基礎にして様々な労働市場の類型がつくられるとされる。また吉村勸氏は次のように述べられる。「現実存在する労働力が、何らかの有用労働を遂行する具体的労働力であり、しかも『多様な門・科・種・亜種・変種を異にする有用的諸労働力の一総体——一つの社会的

分業』の何れか一つに位置する労働力であるとすれば、これらの労働力の価値は、その位置する門・科・種・亜種・変種によって異なるであろう。⁶⁾ 労働力の発達の相違が、ただちに労働の有用性を決定するものではない。むしろ、それは共通な人間的搾取材料のうちの色あいの相違とみなすべきであろう。

素材的な特質に目を奪われるという点では、隅谷三喜男氏の場合も同じである。労働力は労働者と不可分離であるという超歴史的規定に還元することによって、労働力商品の特殊性が説明される⁷⁾——もっともそれは労働力の説明であって労働力商品の特殊性を説明したことにはならないが——。労働者にとっては、労働力は絶えず自己の手から離れていることが前提である。労働力は売れなければ労働者にとってはなきに等しいものなのである。⁸⁾ そしてまた、売れるためには単なる労働力ではなくて資本にとっての「正常な品質の労働力」⁹⁾ でなければならない。

小川登氏は、労働力商品の特殊性として「素材的には六つ、経済学的には¹⁰⁾ 11、計17つ」を指摘しておられる。これらのうちの多くは、素材的な特殊性と経済学的特殊性とが混同されている。たとえば、経済学的特殊性のうちに入れられている「生きるためには常に売りつけなければならない商品¹¹⁾」ということは、素材的な特殊性として第一にあげられている「労働力というものが生身の労働者（人格）と不可分¹²⁾」という規定から導かれるものである。経済学的特殊性というならば、価値増殖の手段に絶えず転化されている商品というべきだろう。さらにまた、基礎的な規定と派生的な規定とが並列されているという問題も残されている。労働力商品の特殊性としては、ただ一つ、その使用価値の成立が資本の生産過程に従属していることをあげれば充分である。

菊地光造氏は、労働力商品の人間主体との不可分性を強調される。もっとも、それは隅谷氏のいわれるような抽象的な主体ではなく、「予備的な考察」としての資本蓄積論によって規定された主体である。しかし、労働力は「資本のあらゆる努力にもかかわらず、完全に『物化』しきれず、完全に自由な使用を許さない¹³⁾」とはいえない。ここで問題になっているのは、超歴史的な人間主体の存在とともに与えられている労働力ではなく、あくまでも労働力商品なのであ

る。労働力の存在そのものが、労働力商品の再生産によって与えられているとするならば、その意味で完全に自由な使用が許されているのである。賃労働者は労働力商品の人的担い手にほかならない。

竹中恵美子氏にあっては、労働力商品の特殊性は、資本のもとで価値形成労働を行うという特殊な使用価値を持つことと規定されている。従って次のように明確に労働市場の基本的性格を示しておられる。すなわち、「このことが（労働力商品が特殊な使用価値をもつことが——引用者）資本の需要の対象として資本と賃労働との交換関係＝労働市場を成立させる。つまり労働市場は単純な商品関係ではなく、資本関係の存在を前提している」¹⁴⁾と。

労働市場論の基礎として、労働力商品所有者と貨幣(資本)所有者との対等な取引の場——たとえば労働力商品所有者は所有する商品の素材の特質のゆえにたえず不利な取引条件におかれているという留保条件をつけたとしても——というようなものを設定することはできない。労働力商品は、価値創造という使用価値を有する限りにおいてその存在を与えられ、したがって再生産される。労働力が交換の場に現われるのは、労働力商品再生産の一過程であるにすぎない。労働市場はそのような規定性を本来的にもったものとして把握されねばならない。小川登氏がいわれるように「労働市場においては、一方の側に売手（労働者）の所有する労働力商品が使用価値としてあり、他方の側に買手（資本家）の所有する貨幣商品が価値としてあって、その両者のあいだで取引（交換）がおこなわれる。ここまではおそらく何人も異論がないであろう」¹⁵⁾とは決して言えないのである。

資本主義的生産様式そのものが、労働市場において商品所有者と商品所有者が相対するという仮象をたえずつくりだしているのである。¹⁶⁾であるからこそ、労働市場論の出発点をどこにおくかは労働力商品の特殊性の把握をふまえなければならないのである。

注 1) 「つまりその現実の消費そのものが労働の対象化であり、したがって価値創造であるような一商品」(④42ページ)。

2) 「この特殊な商品、労働力の独特な性質は、買い手と売り手との契約の締結によっ

ては、その使用価値はまだ現実に買い手に移ってはいない、ということをとまなう。……しかし、その使用価値ののちに行なわれる力の発揮においてはじめて成立する。」(②53～54ページ)

労働市場論との関連では、このことはすでに仲村政文氏によって強調されている。仲村「労働市場と賃金」『経済』昭和48年3月。また、同「賃労働の『特殊性』について」『経済学論集』(鹿児島大学)第6号参照。

- 3) 向井喜典「社会政策論争」岸本英太郎『社会政策』昭和40年所収, 336ページ。
- 4) 小川登氏の整理によれば、現代のアメリカ労働経済学は、その系譜によって強弱はあるが「労働は商品(単なる生産要素)ではないとして労働の主体的側面・労働者を問題にする特色をもつ。」(小川『労働経済論の基本問題』昭和48年, 4ページ)
- 5) 氏原, 前掲論文, 20ページ。
- 6) 吉村励「労働力の価値の階層的構造」『経済学雑誌』42巻1号, 昭和35年, 85ページ。
これについては、「マルクスの場合には、多様な『有用的諸労働の一総体——一つの社会的分業』とされているのであり、この点は筆者にとっては簡単に労働を労働力におきかえてはいけなことに思われるのである。」という荒又重雄氏の指摘がある。荒又『価値法則と賃労働』昭和47年, 231ページ。
- 7) 隅谷三喜男「賃労働の理論について」『経済学論集』23巻1号, 昭和29年参照。
- 8) 「労働能力が売れなければ、それは労働者にとっては何の役にも立たないのであり、彼は、むしろ、彼の労働能力がその生産に一定量の生活手段を必要としたこと、また絶えずくり返しその再生産のためにそれを必要とすることを、残酷な必然性として感ずるのである。」(②53ページ)
- 9) ②90ページ。
- 10) 小川登「特殊な商品としての労働力」岸本英太郎先生還暦記念『労使関係の論理と展開』昭和50年所収, 44ページ。
- 11) 同上, 43ページ。
- 12) 同上, 42ページ。
- 13) 菊地光造「労働経済論への方法的試論」『経済論叢』107巻2・3号, 昭和46年, 54ページ。
- 14) 竹中恵美子『現代労働市場の理論』昭和44年, 32ページ。
- 15) 小川, 前掲書, 41ページ。
- 16) 尾崎芳治氏の述べられるように「労働者は、一定期間の労働の終了後はじめて、かれがまえもって売った労働力の対価を受けとる。ただこれだけのことが資本の前提たる賃労働の維持に不可欠な、あの自由・平等・所有の幻想世界」(傍点引用者)をつくりだす。尾崎「所有変革と『階級としての労働者』」『経済』昭和51年5月, 124ページ。

III 労働市場の基本構造——過剰人口との連関

資本家と労働者のあいだでの労働力の取引は労働力商品再生産の一過程であると同時に、それは労働力商品再生産の一契機でもある。そして労働力の取引は個別に行なわれなければならない、それは個別の取引の総合である。個別の取引の相互関係は、個別労働力の価値関係に反映される。そうした価値関係が労働力総体の取引にどのように反映されるだろうか。これが労働市場の構造の意味する内容である。

しかし、労働力商品は本来的に特殊な商品なのであり、それは資本主義的生産様式をつうじてのみ再生産される。したがって、労働者が「隠れた生産の場所に、無用なものは立ち入ると入り口に書いてあるその場所に」「おずおずと¹⁾ 渋りがちに」入っていった結果として生みだされる労働力の個性がこの場合の出発点である。

そうした結果が、労働力商品の価値の量的変動——個別労働力商品の価値関係であり、その集合としての総労働力商品の価値でもある——を、一般的にどのように規定しているか、これが労働市場論の出発点である。²⁾

労働力商品の定在は、労働力と資本との合体によって与えられるとしても、この合体自身が資本主義的生産様式に適合しうる「正常な品質の労働力」³⁾の存在を前提する。資本はたえずそれを生産しなければならない。

そして、「労働力は生きた個人の素質として存在するだけである」から、労働力商品の再生産とは「個人自身の再生産または維持」⁴⁾にほかならない。そのためには一定の様式をもった個人の生活が、したがっていくらかの量の生活手段が必要になる。労働力商品の価値は正常な品質の労働力たりうる生きた個人を維持するにたる「必要な生活手段の価値」⁵⁾に帰着する。これは、資本主義生産の立場からみれば、価値創造という使用価値を獲得するために社会的に必要な労働時間を意味しており、この価値規定にはなんの不思議はない。

このように規定される労働力商品の価値の担い手たる総労働力のうちには、「普通の人間が、特別の発達なしに、その肉体のうちにもっている単純労働

力」⁶⁾と「その生産により多くの労働時間が費やされる、したがって単純な労働力よりも高い価値をもつ労働力」⁷⁾(複雑労働力⁸⁾という)との区別が認められる。この区別は直接的には労働過程の必要性ともとづいてつくりだされるものである。だが、このような区別は、資本主義生産したがって「価値増殖過程にとってはまったく問題にならない。」⁸⁾なぜなら、複雑労働力は数個の単純労働力とみなしうるからである。したがって労働力相互間の関係はさしあたり量的な差違にすぎない。労働過程の技術的基礎の変動にしたがって、旧来の複雑労働力が複雑労働を支出しえなくなり、他方で単純労働力が複雑労働を支出するという過程をつうじて相互の流動が行なわれている。

だが、労働力商品が使用価値を成立させるためには、労働力はただ支出されるだけではなく労働過程の命ずる合目的性にしたがった形態で支出されねばならない。総労働力が種々の形態で支出されるためには、発達の方角と程度を異にする種々の労働力の存在を前提にする。ここから労働力商品の異質性が生じる。¹⁰⁾

総労働力商品の価値は、このようないくらかの多様性をもった個別労働力の総和によって担われているとはいえ、労働過程における協業的性格の増大、さらに労働手段の比重の増大を前提にするならば、そのような多様性は、一部の複雑労働力を除けばほとんど消失する。それらの個別労働力は結合労働力の一部分に転化し、¹¹⁾他方では結合労働力は平均的労働力の集合体に転化する。

個別労働力の価値の差は大きなものではなく、資本主義的生産様式の発展にともなってむしろ縮小する傾向にあることを、労働力商品の生産に必要な生活手段総量の増大、したがって労働力商品の価値を上昇させる要素を検討することによって裏づけてみよう。もっとも、社会的生産力の上昇にともなって個々の生活手段の価値はたえず低下しているから、それは多くの場合、労働力の価値の低下ほどにはその価格が低下しないということに現れる。¹²⁾

このような労働力商品の価値の上昇は、特殊資本主義的生産様式の発展、したがってまた労働の資本への従属の発展そのものがつくりだす。

本来、労働力商品の生産に必要な生活手段量は、一面では「食物、衣服、採

暖、住居などの自然的欲望」に属する要素と、他面では「いわゆる必要欲望の範囲」¹³⁾に規定されるものからなっている。前者は労働者に与えられた自然的条件によって異なるが、後者は労働がどのような条件、仕方で支出されているか（労働生活様式とってよいだろう）によって異なってくる。

特殊資本主義的生産様式がその協業的性格を増大させ、したがって個々の労働が全体労働の組織的な一部たる性格を強めるとともに、要求される労働の質は必然的に高度化する。

それは、次のような形で示される。全体労働の組織的な一部であるためには、労働の連続性、一様性、規則性などが不可欠である。また、労働過程に必要とされる種々の機能を個々の労働の専有の機能してて発達させ、維持するためには、不断の反復を遂行しうるような緊張の持続性、注意の集中力が必要となる。さらに労働過程の技術的基礎のたえざる変動に対応しうるような労働機能の全面性すら要求される。¹⁴⁾

このような高度化した労働の反復が、労働者の「必要欲望の範囲」を拡大することをつうじて、必要生活手段量を増大させることは明らかである。これは「正常な品質の労働力」を維持するために必要不可欠な生活手段とみなすべきであろう。

他方において、労働力の「特別の発達」に必要な育成費に関わる生活手段量は、その絶対量を低下させる。それは次のような事情が作用するからである。資本主義的生産様式がその手工業的な基礎を克服するにつれて「手工業的熟練」¹⁵⁾の多くが無用になり、また分業の発達につれて必要な熟練も単純化する。さらに残存する熟練の多くも協業を通じて伝達されていけよう。この場合は育成費を要しない。なお他方で教育機関の延長が認められるが、それは平均的な労働力になるための教育であって、特別な育成費とは異なるものである。このようにして、特別な育成費といわれるものは、それ自身の絶対的減少と、他方における必要生活手段総量の増大にともなって、その比重を著しく低下させる。¹⁶⁾

なおも、労働力の個別性に着目すれば、個人の資質にもとづく労働力の発達

費の差や個人の消費様式の相違にもとづく差が存在しうる。これについてマルクスは次のように指摘する。「どの産業部門でも、個別労働者、ペテロやパウロは、多かれ少なかれ平均労働者とは違っている。この個別的差違は、……比較的多数の労働者をひとまとめにしてみれば、相殺されなくなってしまふ。」このようななかでなおかつ社会的平均労働力たりえない、したがって使用価値を成立せしめえない労働力は、労働市場から駆逐されるか、過剰人口の列に落ちるのである。

労働力の再生産において、価値増殖過程たる特殊資本主義的生産様式は、いま一つの重大な傾向性をはらんでいる。すなわち労働の高度化と、そしてまた労働力の再生産に必要な生活手段量の増大の傾向に対して、一方では労働力の一面化がつくりだされる。これは労働機能の一層の細分化によって行なわれる。たとえば労働者のある部分には注意力、またある部分には熟練、またある部分には肉体的な力のみをの反復を強制し、したがって労働力が局所的な労働機能にのみ純化することが温室的に助成される。¹⁸⁾このような個別労働力の一面化は必要な生活手段量を減少させ、労働力の商品の再生産費を低下させることに役立つ。

価値増殖過程にとって必要とされる労働が、一面的な機能の発揮に固定化され、したがって平均労働力もそのようなものに転化されるとしても、他方では労働過程の要求する労働の組織性、規則性を担いうるような労働力の全面的発達に対する必要も増大する。労働者はたえず“切りつめられた”生活手段量のもとでこれに応えねばならない。これは労働力の磨滅をもたらさざるをえない

労働力再生産が資本主義的生産様式をつうじて行なわれることによるこのような矛盾は、労働者をたえず取りかえることによって、また労働者の世代的交代を加速化することによって解決される。換言するならば、労働力商品の再生産は労働力再生産における犠牲をつうじて行なわれる。これは労働者の流動の背後にある相対的過剰人口の存在によって基礎づけられている。

そのような労働者の流動は、労働者相互間の競争を必然的に激化する。労働者階級のうちの現役軍は、平均的労働力——資本主義的生産様式の要求する専門的機能と組織的な機能とをあわせ担いうるような——を自ら維持することを強

制され、一方でたえずそれはだいにしにされている。それは予備軍への道につうじている。他方で予備軍は、平均労働力の一端を担うために、すなわち資本主義的生産様式の要求する労働機能を身につけるために、自らの生活を犠牲にする。それでもなお、平均労働力たりえない部分は「停滞的過剰人口」に転化する。¹⁹⁾

こうした労働力のたえざる流動のなかでもいくつかの労働者の区分があらわれ、比較的高級な労働者部類もあらわれることがありうる。²⁰⁾しかし、そうした労働者も労働力再生産における犠牲とは無縁ではない。区分は相対的であり、たえざる流動が絶対的である。労働力商品再生産過程における労働力の取引関係はこのようなものに転化している。まして個別的取引についてはいうまでもない。労働者がより有利な取引という枠にとどまることはできないことは明らかである。

注 1) ②57～58ページ。

2) 下山房雄氏は「複合的・階層的な労働市場」を提起され、その内部あるいは相互間での「競争のあり方」によって「階層的な市場価値」が形成されるとされる（下山「労働市場と賃金」『講座・現代賃金論』第1巻『賃金の理論』昭和43年所収）。しかし、競争を優先させることは、労働力相互の価値関係を定める、したがって労働市場を区分する基本的な要因を見失うことになる。

3) ②89ページ。

4) ②48ページ。

5) ②49ページ。

6) ①83ページ。

7) ②92ページ。

8) 複雑労働は必ず複雑労働力の支出とはいえない。労働力の弾力性を前提にすれば、「例外的な生産力をもつ労働は数乗された労働として作用する。すなわち、同じ時間で同種の社会的平均労働よりも高い価値をつくりだす」（①17ページ）。とはいえ、そうした労働の反復は、複雑労働力の生産を必要とする。

9) ②92ページ。

10) マルクスは、このことを次のように指摘する。「人間の労働力そのものは、あの形態やこの形態で支出されるために、あるいはより多く、あるいはより少なく発達していなければならない。」（①83ページ）「一般的な人間の天性を変化させて、一定の労働部門で技能と熟練とを体得して発達した特殊な労働力になるようにするためには、一定の養成または教育が必要」である。（②51ページ）

- 11) したがって竹中恵美子氏は次のように述べられる。「簡単労働分野では、どの有用労働も代替可能だという意味で、有用労働の差をこえた単一市場」が形成される。(竹中、前掲書、38ページ)

また、松井栄一氏は「簡単労働市場が1国の労働市場であるために、複雑労働の職種別市場が簡単労働市場とならんで存在することはありえない。それは簡単労働市場の内部に存在し、そこで複雑労働力の価値(市場価値)が成立する」(松井「労働力の『市場価値』理論について」『日本労働協会雑誌』昭和45年9月)と述べておられる。このように複雑労働力と単純労働力との区別、非代替性は相対的なものであるから、複雑労働力の価値は絶対的なものでなく、社会的大量をしめる単純労働力の価値に規定されるのは当然であろう。

- 12) ③346ページ参照。

- 13) ②49ページ。

- 14) これらのことをマルクスはたとえば次のように表現している。

「単なる社会的接触が競争心と活力 (animal spirits) の独特な刺激を生み」だす。(③30ページ)

「他人との計画的な協働のなかでは、労働者は彼の個体的な制限を脱して、彼の種属能力を発揮する。」(③35ページ)

「労働者相互間の直接的依存は、各個の労働者に彼の機能のために必要な時間だけを費やすことを強制し、……労働の連続性、一様性、規則性、秩序が、またことに労働の強度が生みだされる。」(③61ページ)

「種々の社会的機能を自分の種々の活動様式としてかわるがわる行うような全面的に発達した個人」の必要性を増大させる。(③292ページ)

なお、山本潔氏は「独占資本主義段階における労働力の基本的存在形態を半熟練労働と規定する」(山本『日本労働市場の構造』昭和42年、29ページ)とされるが、労働力の質を熟練という面からのみとらえるのには無理があると思われる。

- 15) ③50ページ。

- 16) したがって、荒又重雄氏にならって次のようにいいうる。「人間的労働力は具体的有用労働ごとに異質であるとするのは、マルクスの価値論の端初と矛盾するし、労働力の価値を規定する生活構造は一国の賃労働者のあいだにそう多数成立するものではない。」(荒又『賃労働の理論』昭和43年、132ページ)

- 17) ③24ページ。

- 18) マルクスは次のように言う。「機械は古い分業体系を技術的にくつがえすとはいえ、この体系は当初はマニュファクチュアの遺習として習慣的に工場内に存続し、次にはまた体系的に資本によって労働力の搾取手段としてもっといやな形で再生産され固定されることになる。前には一つの部分道具を扱うことを終生の専門としたが、今

度は一つの部分機械に仕えることが終生の専門になる。機械は、労働者自身を幼少時から一つの部分機械の部分にするために悪用される。こうして労働者自身の再生産に必要な費用が著しく減らされるだけでなく、同時にまた、工場全体へのしたがって資本家への、労働者の絶望的な従属が完成される。」(③186～187ページ)

- 19) このような労働者部類——低賃金労働者層をなす——に対応した特殊な生産部門が生みだされることによって、その存在は永久化される。この点については拙稿「相対的過剰人口の存在諸形態の理論的性格」『経済科学論集』第3号、昭和52年を参照されたい。

また荒又、前掲『賃労働の理論』135ページにも同じような理解が示されている。

- 20) ③183～184ページ参照。

IV む す び

これまで述べてきたことを要約してむすびとしたい。

第一に、労働市場は、従来の多くのそれが行なってきたように、労働力商品を構成する個々の労働力の素材的異質性によって区分された種々の市場を総合することによって概念構成することはできない。

第二に、労働力は資本と合体されることによってはじめ商品となるという自明の前提を想起する必要がある。そうだとするならば、労働力商品の再生産は特殊資本主義的生産様式自身によって行なわれる。個々の労働者に担われている労働力の取引としてあらわれる労働市場は、労働力商品再生産の一過程である。

第三に、一時的、相対的に現われる労働市場の分化、そして労働力の価値の個別化は、それ自身が資本主義的生産様式の結果なのである。相対的に独自にの様式で再生産される労働力が労働過程の一機能を担いうるのは、資本主義的生産様式が必要とするかぎりにおいてのみである。

第四に、資本主義的生産様式が生みだす労働力は本来的に一面的であり、産業予備軍を含めた絶えざる機能の交代、流動のなかにおかれている。

このようにして、労働者は相互に競争を強制されながら、たえず制限された枠内でしか労働力の価値を実現しえず、したがってまた労働能力の発達を制限されている。こうした対抗関係こそが労働市場論の出発点なのである。